

2018年度

## 事 業 計 画 書

自 2018 年 4 月 1 日  
至 2019 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

## 目 次

1. 事業方針	1
2. 事業の実施計画	3
2. 1 パラリンピック競技団体の振興体制整備	3
2. 2 アスリートが競技に集中するための環境整備	3
2. 2. 1 パラアスリートの総合力向上	3
2. 2. 2 パラスポーツ体育館建設	4
2. 3 パラリンピックの普及・啓発	4
2. 3. 1 パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動	4
2. 3. 2 「パラ駅伝 in TOKYO」の開催	5
2. 3. 3 「パラフェス2018」の開催	5
2. 3. 4 パラスポーツ体験型イベントの実施	5
2. 3. 5 パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)	6
2. 3. 6 パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)	6
2. 3. 7 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ！運動会)	6
2. 4 パラリンピックボランティアの推進	7
2. 4. 1 パラリンピックボランティアの育成推進	7
2. 4. 2 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！アカデミー)	7
2. 5 パラリンピックの学術研究	7
2. 6 パラスポーツの国際支援	8
2. 7 事業推進のためのセンター維持管理	8

## 1. 事業方針

スポーツ基本法では、スポーツは世界共通の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であると定めている。しかしながら、障がい者を取り巻くスポーツ環境をみてみると、施設や指導者の不足など、スポーツ参加への機会が限られているのが現状である。

このような課題の解決には国、企業、NPO など様々な関係者の努力が求められるが、何より国民ひとりひとりがそれぞれの多様性を認め合うインクルーシブな社会を実現させていくことが大切である。

パラリンピックには人に感動や勇気、気づきを与える力があり、日本は 2020 年の東京パラリンピックを通じてその力を最大限に享受し、活かすためにあらゆる努力をしなければならない。パラリンピックの成功はメダルの数だけでなく、社会にいかに良い変化をもたらしたかという観点も含めて図ることが重要である。

ただし、成功に向けた課題は山積している。各競技を運営する競技団体においては予算や人材不足など事務局運営に多くの課題を抱えており、また、パラリンピックを目指す選手においてもトレーニング施設やコーチの不足など競技力向上を目指すには厳しい環境下に置かれている。当センターでは、それらへの対応はもちろん、パラリンピックに対する关心喚起、大会を支えるボランティアの育成などにも取り組んでいく。

業務の遂行にあたっては以下のビジョンを見据えながら取り組むこととする。

日本財団パラリンピックサポートセンター ビジョン

## *「Challenge for Tomorrow」*

パラリンピックには、社会を変える力がある。

パラリンピックには、人に感動と勇気を、

そして気づきを与える力がある。

2020年へ向け、日本はその力を最も享受する資格を得た。

パラリンピックの舞台で活躍する人、

その舞台裏でしっかりと支える人、

ひとりひとりが輝きを放ち、主役となるために。

心に刺激を、行動する勇気を。

*Challenge for Tomorrow.*

---

ゴールに向かって全力を尽くす真っすぐな姿。

一つの目標に向かって一丸となるチームプレー。

その挑戦を全力で支え、応援する人々の心と技術。

国籍、文化、言語、性別、障がいの有無の違いを超えて、世界中が一つになる瞬間。

そして、この地球に生きる、わたしたち一人一人の心が動き、感動と希望を共有する瞬間。

パラリンピックには、そんな力がある。

たとえ何かができなかつたとしても、それ以上に輝く、別の何かを持っている。

選手の輝き。支える人の輝き。応援する人の輝き。

一人一人の持つ輝きが異なるからこそ、その輝きが一つに重なり合ったとき、

今までに見えなかつた世界が見えてくる。

明日の世界を、より輝かせるため行動する勇気が湧き上がる。

それぞれの個性を尊重し合い、誰もが輝ける社会を創り出すイノベーションが生まれる。

“明日”への挑戦。

「想い」を必ず「行動」に。

私たちは、行動することでイノベーションを起こします。

---

## 2. 事業の実施計画

### 2. 1 パラリンピック競技団体の振興体制整備

予算額:615.0 百万

夏季・冬季合わせて31のパラリンピック競技団体の多くは事務局体制に課題を抱えており、選手強化や競技普及を十分に実施できていない。2015年11月に共同オフィスを設置し、助成金の提供の他、共通機能としてバックオフィスの提供、セミナー等を通じたキャパシティビルディングを実施し、一定程度の基盤整備がなされたものの、未だに専従スタッフを十分に確保出来ていない団体や、将来を見据えた継続的な収入源の獲得の目途が付いていない団体も数多く、一層の支援を必要としている。

そこで、2018年度は2017年度と同規模の支援を継続しつつ、継続的な収入源と期待される経済界との連携を強め、競技団体と企業のマッチングを支援することで、2020年以降に自立運営モデルの構築を目指す。支援にあたっては、各団体の現状と目指す団体像に応じて最も適した支援を行うよう、専門家を活用した組織診断を実施する。

また、パラスポーツ競技者の裾野拡大を目的として制作したWEBサイト「マイパラ！」(2017年4月オープン)については、掲載競技数・チーム数の拡大を目指し、情報インフラとしての充実を図る。同時に、地域におけるパラスポーツ普及の核となる拠点を全国に展開するべく、まずはモデルとなり得る地域を選定し、必要な事業構築を行う。将来的には、パラスポーツをやりたい人が身近に取り組める環境が広がるよう、情報インフラの「マイパラ！」と併せて事業展開を行う。

### 2. 2 アスリートが競技に集中するための環境整備

#### 2. 2. 1 パラアスリートの総合力向上

予算額:5.4 百万

パラアスリートが多くの人々から尊敬され、障がい者にも健常者にも影響力を發揮するには、競技力の向上のみならず、人間力も含めた総合力を高めることが必要である。

近年、パラアスリートへの注目が高まる中、メディア対応やキャリア形成など競技力向上以外の側面的支援が不足している。そこで、パラアスリートや保護者などを対象とした各種セミナーの開催や各種教材の配布など、パラアスリートの総合力向上を図る。特に2018年度は2017年度に開始したパラアスリートのスピーチトレーニングを広く展開し、講演会やメディア出演などで社会に強いメッセージを伝えるパラアスリートの育成を推進する。

## 2. 2. 2 パラスポーツ体育館建設

予算額:397.7 百万

パラスポーツの裾野の拡大にあたっては、日常的に競技実施が可能な施設の少なさが問題となっている。中でも特に体育館で行う車いす競技については、床を傷つける等の理由で利用を断られることもあり、体育館の確保が困難な状況が見られる。当該問題を解決するためにお台場にある船の科学館敷地スペースを活用し、パラスポーツ競技やパラスポーツに関する普及啓発イベントが行える体育館を建設する。お台場地域は、東京パラリンピックの様々な競技会場となっていることから適した立地と考えられ、また日本財団の関連団体である船の科学館から敷地利用の協力を得られやすいことから、同館敷地を利用する。

## 2. 3 パラリンピックの普及・啓発

### 2. 3. 1 パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動

予算額:162.9 百万

東京 2020 パラリンピック競技大会で各競技会場を満員にできるようパラスポーツファンを増やしていくとともに、普段からパラスポーツや選手の魅力を伝え、国民の関心を高めるための継続的なムーブメントを起こしていく。

パラリンピック競技を広く周知するためのウェブサイト(日本財団パラリンピックサポートセンター公式サイト)は 2017 年現在、月間平均約 10 万 PV の読者を獲得しているが、パラリンピックやパラスポーツにまだ興味のない層をターゲットとした WEB メディアへとリニューアルし、さらなるコンテンツの充実をはかる。同メディアサイト内には、東京 2020 パラリンピック競技大会を楽しむための特集ページも展開し、さまざまな情報を発信することでインターネット上の普及啓発も行う。

上記 WEB メディアの運用にあたっては、定期的なコンテンツ毎の効果測定、それに基づく改善を行うなど体制強化も図る。

また、公式 Facebook ページ(2017 年現在「いいね」登録者数 26,000)、公式 Twitter ページ(2017 年現在フォロワー 3,500)で登録者への情報提供を継続するとともに、WEB プロモーションも継続して行う。

印刷物としては、引き続き、当センターの事業およびパラスポーツ全般について、子どもから大人まで幅広い層に伝える「パラサポ新聞」を年 2 回、イラスト等を活用しパラスポーツに触れたことがなかった層にも関心を持ってもらうための「ParaSports」マガジンを年 1 回発行し、教育事業やイベントなどで広く配布する。

また、2017 年度にスタートした「GO プロジェクト」では、著名な写真家である蜷川実花氏のクリエイティヴディレクションの元、パラアスリートの魅力を発信するグラフィックフリーマガジン

「GO Journal」を年2回発行する。公式サイトは日英バイリンガル発信を行い、またイベント等も組み合わせることで、より幅広い層へのリーチを図る。

上記のほか、各プログラムのプロモーションの充実、マスメディアとの連携・後援企画、競技団体が広報に活用できるメディアセンターの運営、記者会見の開催などを通じて、パラリンピック・ムーブメントを推進する。

### 2.3.2 「パラ駅伝 in TOKYO」の開催

予算額:89.2百万

障がいのあるなしに関わらず、誰もがスポーツを楽しみ、お互いの理解を深めることを目的に、様々な障がい者ランナーと健常者ランナーをひとつのチームとした駅伝大会を開催する。チームは、視覚障がいランナー・聴覚障がいランナー・知的障がいランナー・車いすランナー・肢体不自由ランナー(立位)・健常ランナーにて構成され、関東広域圏と新規参加を含めた17チーム(予定)で競い合う。また、同日には来場者を対象としたパラスポーツサイドイベントを実施し、駅伝と併せてパラスポーツに対する国民の関心を高めることを目指す。

### 2.3.3 「パラフェス 2018」の開催

予算額:71.4百万

普段パラスポーツに关心の低い層や、これまでパラスポーツを見たことがないような人に対してもその魅力を知ってもらうことを目的に、パラアスリートとアーティストが共演するライブイベントを開催する。2016年度、2017年度に続いて第3回となる。パラアスリートのトークショーやパフォーマンス、映像上映などを行い、パラスポーツの認知度を高めるとともに興味喚起の機会とし、観客がパラスポーツのファンになるよう促す。イベントを通じて障がいの有無をこえた人間の可能性を共有し、インクルーシブな社会の実現に寄与する。

### 2.3.4 パラスポーツ体験型イベントの実施

予算額:45.0百万

子どもも大人も一緒になってパラスポーツを気軽に楽しめる機会の提供を目的とした、テーマパーク型のパラスポーツ体験イベントを行う。車いすバスケットボール、ボッチャ、パラ・パワーリフティングなどのパラリンピック競技のブースを構え、パラリンピアンやパラアスリートの指導のもとに体験を実施する。開催地域におけるパラスポーツへの理解・振興を深め、地域住民が一体となって、パラアスリートやパラリンピックを応援する機運を高めることを目指す。年に5~6回開催予定。

### 2. 3. 5 パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)

予算額:85.9 百万

パラスポーツ体験を通じて、パラリンピックスポーツの知識や認知を高めるとともに、障がいに対する理解を深めることを目的に、キャラバンを組んで全国の小中高等学校を対象にパラスポーツ体験型授業を行う。2017 年度は全国 250 校での実施。2018 年度は、講師を増員し全 47 都道府県での実施及び 250 校以上での実施を目標とする。また、特別支援学校に通う児童生徒に対し、「多様化対応」×「職業教育」×「パラリンピック」をキーワードに疑似パラスポーツ大会プログラムを実施する。2020 年東京パラリンピックを通し、またそれ以降も児童生徒の社会参加を促進できるプログラムを企画、提供する。

### 2. 3. 6 パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)

予算額:98.7 百万

国際支援事業として国際パラリンピック委員会・日本パラリンピック委員会と連携し制作、2017 年度より発行しているパラリンピック教育に関する世界共通で使用できる基礎教材「I'mPOSSIBLE」を、2020 年東京パラリンピックを見据えて日本の教育現場で使いやすいよう に、今年度も日本語版教材を制作し、全国の学校に配布提供する。また、教材の活用と指導方法を学校や教育委員会等の関係諸機関へ普及を図る。

2018 年度には、座学と実技の 4 授業分を全国の小学校及び特別支援学校に配付した 2017 年度に続き、小学生高学年を対象とした座学と実技の 5 授業分(2017 年度編集)を第二弾として全国の小学校及び特別支援学校に配布し普及するとともに、第三弾を編集し完成させる。また、2017 年度に配付した小学生向けの 4 授業分を中高生向けに編集し、中高生版第一弾として全国の中学校及び高等学校に配付し普及するとともに、第二弾を編集し完成させる。

協賛金の獲得状況に応じて、授業で使用するためのパラスポーツ競技用具を小学校に配布する。

教材の活用を促進するため、全国で教員を対象とした教材説明会や研修会を実施する。 I'mPOSSIBLE 推進地区を定め、集中的に教員研修会や説明会を行い、普及促進を図る。

### 2. 3. 7 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ！運動会)

予算額:63.0 百万

近年需要が増加している社内運動会にパラスポーツのプログラムを組み込み、パラスポーツに気軽に触れ合える機会を提供し、パラスポーツに対する“アンテナ”を立ててもらう。大学や企業を対象とし、200～300 人規模でおこなうチーム対抗パラスポーツ運動会と、20～30 人規模でおこなうパラスポーツ体験会を提供。2017 年度は都内中心に展開していたが、2018 年度は、実

施する地域を拡大し、全国 7 拠点でのチーム対抗運動会をはじめ、地方でのパラスポーツ体験の機会提供を増やし、全国でのパラスポーツの興味喚起や浸透を図る。

## 2. 4 パラリンピックボランティアの整備

### 2. 4. 1 パラリンピックボランティアの育成推進

予算額:25.0 百万

2020 年東京パラリンピックには、オリンピックと併せて約 10 万人のボランティアが必要と言われているが、特にパラリンピックに関しては、スポーツに関する知識・障がい者のケアに関するスキル・外国語対応などの能力が必要とされており、これらの能力を備えた人材の育成が急務である。また、障がい者自身がボランティアとして活動するための計画策定も重要である。

そこで、2017 年6月に締結した東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と日本財団のボランティア連携・協力の協定に基づき、日本財団グループの一員として上記へ対応する事業の他、全国的にボランティアムーブメントを高める活動を推進し、オールジャパンでの 2020 年大会成功を目指す。

### 2. 4. 2 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！アカデミー)

予算額:96.7 百万

満 18 歳以上の成人を受講対象とした有料のセミナープログラム「あすチャレ！Academy」を実施。障害のある当事者講師から具体的な応対方法を学び、ビジネスや教育、行政の現場でインクルーシブな環境を率先してつくりだす人を輩出する目的で開催する。なお、2018 年度は、全国 3 拠点(東京・大阪・九州)での個人開催セミナーの受講者を着実に増やし、企業・大学・自治体をメインターゲットとして約 1 万 5 千人の受講者を目指す。

前項で述べたように、2020 年東京パラリンピック開催にあたっては、世界各国より多くの障がい者が競技会場を訪れることが予想され、外国語対応のスキルだけでなくアクセシビリティ対応などの知識を持つボランティアが望ましい。「あすチャレ！Academy」の受講者は、そういうボランティアとしてのスキルを兼ね備えることが期待でき、本事業はボランティア育成の側面も担っている。また、2020 年に向けて障がい当事者が、自分たちの障がいをリアルに語り、社会に反映させるスキルをつけるために講師育成にも力をいれていく。

## 2. 5 パラリンピックの学術研究

予算額:50.0 百万

パラリンピック・ムーブメントを推進するにあたって、パラリンピックやパラスポーツに関する学術研究、社会調査を行い、それらの研究成果を発表する紀要や、大学・研究機関と連携したシンポジウムなどを開催する。

## 2. 6 パラスポーツの国際支援

予算額:33.4 百万

国際パラリンピック委員会、Agitos 財団、日本パラリンピック委員会と協力して、パラリンピック教育教材 I'mPOSSIBLE 国際版の制作および普及のための支援を 2017 年度に引き続き 2018 年度も行う。また、2020 年東京パラリンピック大会の開催国として、特に障がい者スポーツ環境が未整備であるアジア諸国の障がい者スポーツ支援を、Agitos 財団やその他外部機関と連携しながら実施する。

## 2. 7 事業推進のためのセンター維持管理

予算額:162.6 百万

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。パラリンピック・ムーブメントをより強く推し出すために、2018 年度も推進戦略部職員の増員を計画している。